

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK

内外経済・金融動向

No. 30-1

(2018. 4. 11)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <http://www.scbri.jp>

全人代にみる今後の中国経済

～6.5%の巡航速度の維持と供給サイドの改革～

視点

中国経済は、すでに高度成長期を過ぎ、安定成長期に向かう局面にある。2012年以降、労働力人口が減少へ転じ、賃金も急上昇した。価格競争力だけでは輸出は立ち行かず、ベトナム、ミャンマーなど新興国の追い上げを受けている。一方で、総合的な技術力では先進国に及ばない状況で、高付加価値な製品を作り出す技術力を身に付けることが急務の課題となっている。

18年3月に開催された全人代（全国人民代表大会）では、過去5年間の成果を強調しつつ、将来に向けた施策が提示された。特に、今回の全人代では供給サイドの改革に主眼が置かれ、国有企業を中心とした産業政策が打ち出され、その成り行きが注目される。

今後、中国共産党・政府は「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」を旗印にして、中国共産党がより直接的に国有企業を運営し、最終的には世界でも通用する企業をより多く育て上げることを目指している。そのなかで、技術力の高い外資との連携も期待されている。

ここにきて、米中貿易摩擦が激化する様相にあり、これが短期的に中国経済の減速要因になる可能性もある。ただ、中長期の中国経済を考えれば、供給サイドの改革を粛々と推し進めることが重要である。

要旨

- 2018年の実質GDP成長率目標は潜在成長率と目される6.5%前後とされた。中国共産党・政府は、高い成長率を無理に求めず、発展の質・効率の向上をより重視している。
- 需要項目別には、個人消費の発展への期待が高く、新エネルギー車やネット通販のほか、「インターネット+」関連への消費拡大が期待されている。
- 投資に関しては、民間企業の参入分野を広げ、国有企業による独占分野を開放するとともに、国有企業改革の一環として、外国企業との連携を深める。
- 経済政策では、積極財政と穏健な金融政策を継続する。特に、財政政策では中小・零細企業などに対する減税を実施する。また、金融政策では債務の株式化などを通じて、金融リスクの軽減を図る。
- 今年の全人代の最重要課題である供給サイドの改革では、国有企業の過剰生産能力、過剰債務の解消を促進する。加えて、15年5月に公表された『中国製造2025』に基づき、中国製造から中国創造への転換、中国速度から中国品質への転換、製造大国から製造強国への転換を推進する。

キーワード 全人代、習近平、中国の特色のある社会主義思想、債務問題、産業政策、製造強国

目次

1. はじめに
2. 今年の経済目標と経済戦略
 - (1) 実質GDP成長率は6.5%を堅持
 - (2) 個人消費の成長を積極的に支援
 - (3) 投資分野の民間開放と混合所有制改革の推進
 - (4) 積極財政の堅持と穏健な金融政策の継続
3. 供給サイドの改革が最優先事項
 - (1) 3つの解消、1つの低減、1つの補強
 - (2) 製造大国から製造強国へ
 - (3) 『中国製造 2025』の推進
 - (4) 軍事技術の民需転用が実現
4. おわりに

1. はじめに

第13期全国人民代表大会（全人代：国会に相当）の第1回会議が18年3月5日～20日まで開催された。政治面では、憲法が改正され、従来2期10年と定められていた国家主席の任期が撤廃され、習近平主席が2023年以降も続投する可能性が高まった。加えて、憲法には「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」が明記され、習主席の思想が毛沢東思想、鄧小平理論に続く重要なものであることが明文化された。

これにより、習国家主席の政権基盤は磐石なものとなった。海外メディアの報道では、文化大革命の反省から、1人の人間へ権力が集中しないように集団指導体制を制度化しようとした鄧小平の努力が有名無実化することを懸念する論調もある。

経済的側面では、習政権の指導の下、中国共産党による市場コントロールを強化することが打ち出されている。かつて、鄧小平は「中国の特色ある社会主義市場経済」を提唱し、比較的自由的な市場競争が展開されてきたが、習主席の指導思想は「新時代の中国の特色ある社会主義」であり、政府による市場への介入が強化されると予想される。

例えば、習政権は国有企業に対する共産党支配を強めている。今回の全人代で発表された『政府活動報告』で、李克強首相は「…国有資本が強く、より優秀に、より大きくなるようにする」とした。実際、昨年来、上場企業を含む国有大企業に対し、「党組織を社内に設置し、経営判断は党組織の見解を優先する」との項目を、定款に盛り込むように要求している。これは、近い将来、国有大企業同士を合併させるなど、習政権の構想を容易に実現するための布石である。同時に、『政府活動報告』では、「民営企業の発展を後押しする」とも述べられており、今後、国有企業と民営企業を如何にバランスよく発展させていくかも大きな課題である。

本稿では、習近平主席を核心とする「新時代の中国の特色ある社会主義思想」を念頭に置きながら、今後の中国政府の経済戦略を探ってみた。

2. 今年の経済目標と経済戦略

(1) 実質GDP成長率は6.5%を堅持

『経済報告』¹によれば、「2018年度の経済・社会発展に関する活動を首尾よく進めるには、習近平同志を核心とする党中央の力強い指導のもと、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、「三つの代表」重要思想（江沢民が提唱）、科学的発展観（胡錦濤が提唱）、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を導きとし、…党の基本理論・基本路線・基本方針を貫徹し、党の全面的指導を堅持・強化し、「安定を保ちつつ前進を求める」とし、17年の『経済報告』と比較して、共産党が一段と積極的な役割を果たすべきことが強調された。

経済目標に関して (図表1)17年の実績と18年の目標

は、実質GDP成長率を6.5%前後に設定した(図表1)。この背景について、『経済報告』では、①わが国の経済はすでに高速成長の段階から質の高い発展を目指す段階へと切り替わっているため、6.5%前後の経済成長率は現段階のわが国の潜在成長率と大体一致しており、高い成長率を無理に求めず、発展の質・

	17年目標	17年実績	18年目標
実質GDP成長率	6.5%前後	6.9%	6.5%前後
GDPの産業構成比			
農業	8.2%	7.9%	-
工業	39.6%	40.5%	-
サービス業	52.2%	51.6%	52.2%
全社会固定資産投資伸び率	9%前後	7.0%	有効投資の促進
社会消費品小売総額伸び率	10%前後	10.0%	10%前後
輸出入総額伸び率	安定的発展	11.4%	安定的発展
戸籍人口ベースの都市化率	42.2%	42.4%	43.4%以上
都市部登録失業率	4.5%以下	3.9%	4.5%以下
消費者物価上昇率	3.0%前後	1.6%	3.0%前後
国家財政収入伸び率	5.0%	7.4%	5.2%
国家財政支出伸び率	6.5%	7.7%	8.5%
国家財政赤字	2兆3,800億元	2兆3,800億元	2兆3,800億元
マネーサプライM2伸び率	12%前後	8.2%	8.2%
研究開発費対GDP比	-	2.12%	2.16%
GDP1単位当たりエネルギー消費量削減	3.4%	3.7%	3%以上
GDP1単位当たり二酸化炭素排出量削減	4.0%	5.1%	3.9%

(備考) 國務院資料より作成

効率の向上をより重視するという方向性を体現していること、②小康社会（まずまずの生活水準）の全面的な完成の要請に基づき、第13次5か年計画（16～20年）の目標にかなう6.5%前後の経済成長率は、2020年度のGDPを2010年度の2倍にするという目標に合致しており、市場期待の安定にプラスとなる、としている。

特に、経済発展の質と効率の向上に関しては、①サービス業の付加価値が年平均7.6%前後伸び、GDPに占める割合が52.2%に達するようにする、②消費と投資の構造を一段と最適化し、社会消費品小売総額の年平均伸び率が10%前後に達するようにし、経済成長に対する消費の寄与率を着実に高める、③技術進歩など全要素生産性(TFP)を高め、経済成長に対する科学技術進歩の寄与率を58.5%に高め、研究開発費の対GDP比が2.16%に達するようにする、④GDP1単位当たりのエネルギー消費量を3%以上削減し、GDP1単位当たりの二酸化炭素排出量を3.9%減らし、主要汚染物質の排出量を引き続き減少させる、との目標が定められた。

¹ 正式名称は、『2017年度国民経済・社会発展計画の執行状況と2018年度国民経済・社会発展計画案についての報告』

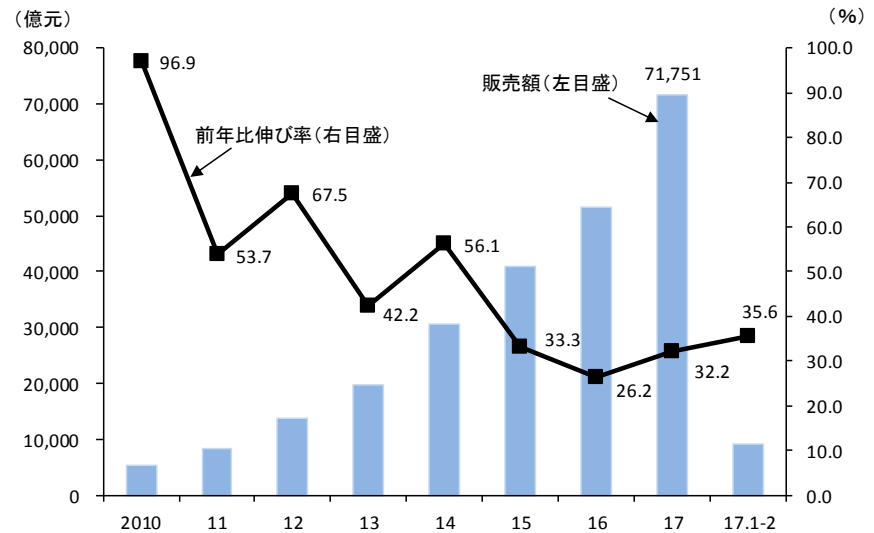
（２）個人消費の成長を積極的に促進

『政府活動報告』では、「経済発展に対する消費の基礎的役割を強化する。消費の高度化を押し進め、消費の新業態・新モデルを発展させる」として、この数年、好調に推移している個人消費を政府が全面的にバックアップする意向である。

『経済報告』に盛り込まれた具体策では、①新エネルギー車²の取得税優遇政策を3年延長（10%の購入税の免除）し、政府が購入をバックアップする、②省エネ・環境保護・低炭素などのグリーン製品の消費を奨励・誘導する、③スマートハウス（ITを使って家庭内のエネルギー消費が最適に制御された住宅）、ウェアブル・デバイスなど新たな情報関連消費を大きく育成し、遠距離オーダーメイド、体験シェアリングなど新たな消費分野の発展を促進する、④デジタル消費を促し、電子商取引と実店舗の販売の融合発展を促す、⑤観光・旅行関連消費をグレードアップする、⑥シェアリング自転車など新たな消費パターンの科学的で秩序ある発展を規範化して誘導する、⑦市場の監督・管理を強化し、ニセモノ・粗悪品に対する取締りキャンペーンを展開する、などである。

とりわけ、最近では電子商取引（ネット通販）の拡大が目覚しく、それが個人消費を喚起する起爆剤となっている（図表2）。今後、中国政府はネット通販を突破口として、上述のように「インターネット+」の消費拡大を積極的にバックアップする意向である。

（図表2）ネット通販販売額の推移



（備考）国家統計局、中国互聯ネットワーク信息中心より作成

（３）投資分野の民間開放と混合所有制改革の推進

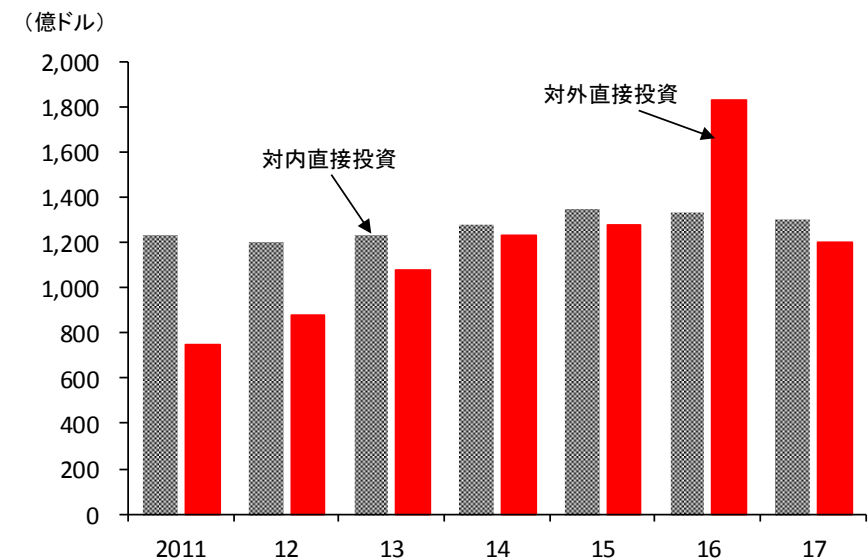
『政府活動報告』によれば、「民間投資を奨励する政策措置を実施し、鉄道、民間航空、石油・天然ガス、電気通信などの分野において一連の魅力的なプロジェクトを打ち出し、必ず民間資本が参入して成長できるようにする」として、これまで国有企業が独占してきた分野の民間開放を進める方針である。

これに関連して、『経済報告』では「国有企業の株主構成の多様化と混合所有制改革を着実に押し進め、重点分野の混合所有制改革のテストを一層推進し、国際競争力を持つ世界一流企業を育て上げる」として、国有大企業を中心にした野心的な目標を掲げている。その方策としては、有望な外国企業との合弁とともに、中国企業による技術水準

²電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド電気自動車(PHEV)、燃料電池車(FCV)

の高い海外企業のM&Aなどが挙げられている(図表3)。特に、有望な外国企業を誘致するために『政府活動報告』では「国際的に普及している経済・貿易ルールとの一致を強化し、世界一流のビジネス環境を整備する。一般製造業を全面的に開放し、電気通信・医療・教育・養老(老人介護)、新エネルギー自動車などの分野の開放を拡大する」として、様々な分野で外国企業との連携に期待している。

(図表3)中国の対内・対外直接投資



(備考)UNCTAD『World Investment Report 2017』などより作成

公共投資については、「供給構造の最適化に対する投資」を重点とすることを掲げている。主要な公共投資としては、「鉄道投資 7,320 億元(約 12 兆 4,440 億円)、道路・水運 1 兆 8,000 億元(約 30 兆 6,000 億円)前後、建設中の水利プロジェクトへの投資が 1 兆元(約 17 兆円)に達するようにする」としている。このほか、①中西部の重要インフラを整備する、②新たな重要技術改良・高度化プロジェクトを実施する、③電気通信を始めとして民間投資を奨励する政策措置を実施する、ことが挙げられている。

一方、16~17年に大きく高騰した住宅投資に関しては、「住宅は住むためのものであり、投機のためのものではないという見地を堅持し、種類別のコントロールを引き続き行い、各都市・地区の実情に即した対策(頭金比率の調整など)を採り、居住目的の住宅購入の需要を満たし、投機・投資目的の需要を断固抑制する」として、政府の指導下、住宅バブルを徹底的に抑制する方針である。

(4) 積極財政の堅持と穏健な金融政策の継続

財政・金融政策に関しては、引き続き積極財政と穏健(緩和的)な金融政策を維持するとしている。『財政報告』³では、「わが国の主要な社会矛盾の変化をしっかりと踏まえ、質の高い発展という要請にしたがって、「五位一体(経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、生態文明建設)」の総体的配置の統一的推進と「四つの全面(小康社会の全面的完成、改革の全面的深化、全面的な法に基づく国家統治、全面的な厳しい党内統治)の戦略的配置の調和的推進を図り、あくまでも供給側の構造改革を主軸に据えて、引き続き積極的財政政策を実施し、財政の持続可能性を強めていく」としている。

18年度の財政赤字は2兆3,800億元(約40兆4,600億円)と、17年度から横這いとし、対GDP比で2.6%と、昨年の予算より0.4ポイント低下する(図表4)。敢えて、

³ 正式名称は『2017年度中央・地方予算の執行状況および2018年度中央・地方予算案についての報告』

控えめな目標設定をしたのは「マクロコントロールに政策的選択肢をより多く残すため」である。それでも、18年度の全国の財政支出は21兆元（約357兆円）、前年比8.5%増と、17年度と同7.7%増から加速する。

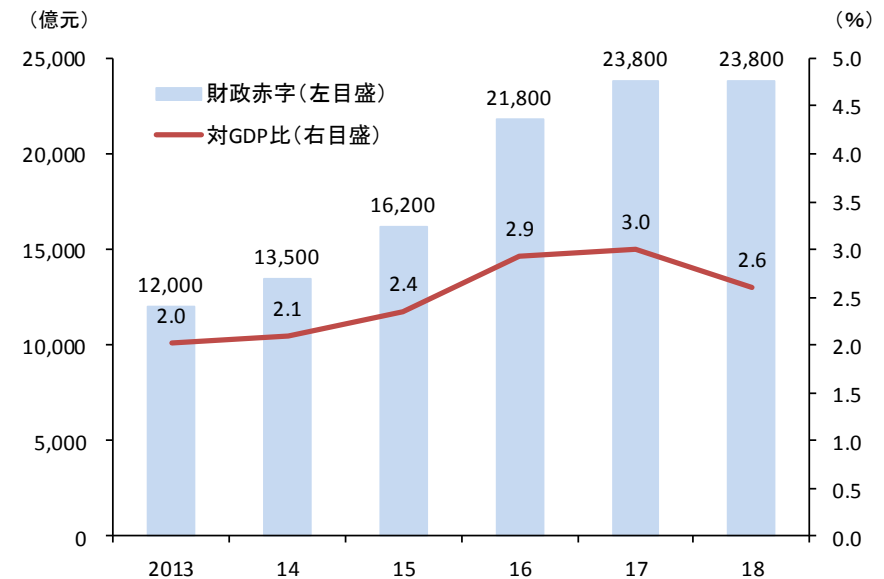
具体的な財政措置としては、主に①増値税の改革による製造業や交通運輸業などを対象とする減税、②法人税を半減する優遇政策を適用できる中小・零細企業の

対象枠拡大、③ベンチャー投資とエンジェル投資に関連する租税優遇政策の試行範囲を全国に拡大、④企業が新規購入した500万元（約8,500万円）以下の設備・機器に対する一括控除、⑤企業の海外での法人税に対する包括的減免、⑥物流企業の貯蔵施設用地に対する租税優遇の範囲拡大、などである。

一方、金融資本市場について、『政府活動報告』では「多層的な資本市場の改革を深化させ、債券市場・先物取引市場の発展を促す。保険市場のリスク保障機能を拡充する。金利・為替レートの市場化改革を深化させ、人民元為替レートの合理的な均衡水準での基本的な安定を保つ」としている。また、『経済報告』では「銀行の不良債権を効果的に防止・処理し、インターネット金融リスクに関する特別対策を穏当に推進し、違法な資金集めや金融詐欺などの法律・規定違反行為を厳しく取り締まる」として、預金者や投資家の権利・利益を守ることを謳っている。

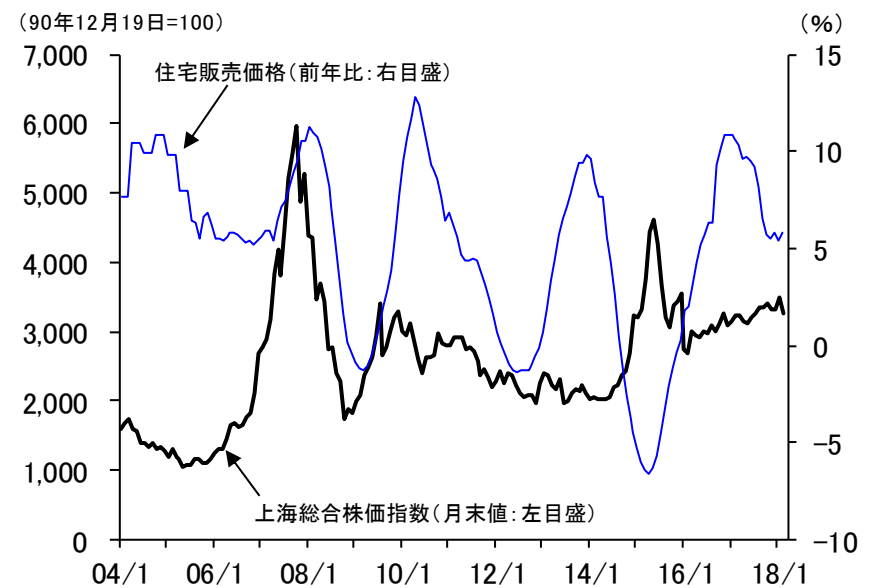
ただ、金融資本市場の安定を保つことは容易ではない。例えば、15年6月の株価暴落とそれに端を発する人民元の大幅下落に対して、政府当局は

(図表4)財政赤字と対GDP比の推移



(備考)2017年度中央・地方予算の執行状況および2018年度中央・地方予算案についての報告より作成

(図表5)上海総合株価指数と住宅販売価格の推移



(備考)国家統計局、ブルームバーグより作成

利下げ、証券取引手数料の引下げ、新規株式公開（IPO）の数と増資の抑制、証券会社や政府系投資ファンドの株買上げなどあらゆる手段で対処した。また、最近の住宅バブルに対しては住宅ローンの頭金比率の引上げや貸出の一時停止などで対応しており、政府による市場コントロールには限界がある。

3. 供給サイドの改革が最優先事項

（1）3つの解消、1つの低減、1つの補強

『政府活動報告』では、2018年の政府活動の第1番目に掲げられたのは供給サイドの構造改革である。供給サイドの改革は、ほぼ国有企業の改革とイコールである。同報告では、「経済発展の力点を实体经济に置くことを堅持し、引き続き3つの解消、1つの低減、1つの補強（過剰生産能力の解消、過剰在庫の解消、過剰債務の解消、コストの低減、脆弱部分の補強）にしっかりと取組み、行政の簡素化、減税や料金の引下げに力を入れ、ビジネス環境を不断に改善し、市場主体の活力を一段と引き出し、経済発展の質を高める」としている。

過剰生産能力の解消では、「この5年間、セメント・板ガラスなどの旧式生産能力の廃棄を基礎に、鉄鋼業・石炭業などを重点として過剰生産能力の解消にさらに力を入れ、…鉄鋼生産能力を1億7,000万トン強、石炭生産能力を8億トン撤去し、レイオフ対象者110万人以上の再配置を実現した」という。

さらに、「今年は鉄鋼生産能力をさらに3,000万トン前後削減し、石炭生産能力をさらに1億5,000万トン前後撤去し、基準を満たしていない30万キロワット以下の石炭火力プラントを廃棄または閉鎖・停止する」との目標を掲げている。実際、この数年で素材産業の過剰生産能力は順調に削減されてきている（図表6）。

これによって、過剰在庫の解消もかなりの程度進展したものとみられる。

過剰債務やコスト低減に関して、『経済報告』では「企業主体の様々な方途による従業員の再配置・再就職をバックアップし、債務の効果的な処理に関する推進策を検討する。企業の負債構成の比率と自己資本に対する規制を強化し、市場化・法治化の原則に基づく債務の株式化を踏み込んで推し進め、国有企業の過剰債務の削減が着実な進展を遂げるよう推進する」としている。これは、大多数の国有企業にとって、財務内容の改

（図表6）工業企業の生産能力と設備稼働率

製品名称	生産能力		生産能力 増減幅	16年の生産量	
	2015	2016		生産量	稼働率(%)
原油(万トン)	22,083	20,777	-1,306	19,969	96.1
たばこ(億本)	38,680	38,585	-95	23,826	61.7
コークス(万トン)	65,980	64,602	-1,378	44,991	69.6
苛性ソーダ(万トン)	3,695	3,872	178	3,202	82.7
化学肥料(万トン)	10,404	10,236	-168	6,630	64.8
プラスチック原料(万トン)	9,242	9,927	686	8,308	83.7
化学繊維(万トン)	5,482	5,612	130	4,886	87.1
セメント(万トン)	344,191	343,646	-545	241,031	70.1
板ガラス(万ケース)	96,984	99,260	2,276	80,408	81.0
粗鋼(万トン)	112,688	107,333	-5,355	80,761	75.2
鋼材(万トン)	154,390	151,655	-2,735	113,461	74.8
工作機械(万台)	117	91	-25	67	73.8
自動車(万台)	3,341	3,445	104	2,812	81.6
家庭用冷蔵庫(万台)	12,151	12,584	434	8,482	67.4
エアコン(万台)	23,576	24,047	472	14,342	59.6
パソコン(万台)	49,419	46,849	-2,570	29,009	61.9
携帯電話(万台)	245,469	268,314	22,845	205,819	76.7
カラーテレビ(万台)	21,888	23,479	1,591	15,770	67.2

（備考）1. 生産能力増減幅は16年マイナス15年

2. 国家統計局『中国統計年鑑』2017年版より作成

善が急務の課題であり、それなくしては今後の発展につながらないことを示唆しており、政府が強力にバックアップして問題解決を進める考えである。

（２）製造大国から製造強国へ

数年前まで、中国は世界の工場と称され、製造大国として世界経済の発展に寄与してきた。しかし、最近では他の新興国からキャッチアップされ、技術力では先進国に総体的に劣る状態であるため、中国の製造業は次第に地盤沈下してきている。

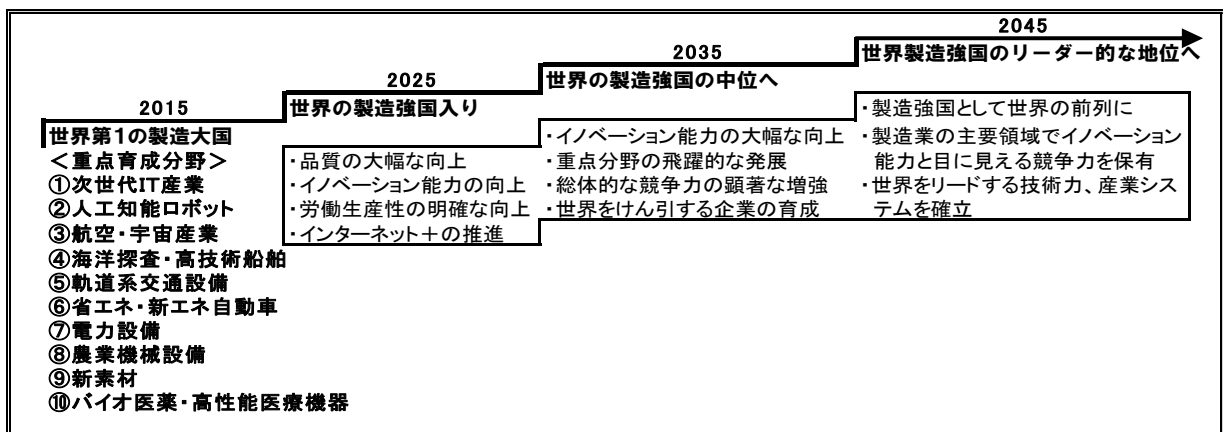
これに関して、『経済報告』は、「中国製造から中国創造への転換、中国速度から中国品質への転換、製造大国から製造強国への転換を推進する」とのスローガンを掲げている。具体的には、15年5月に公表された『中国製造 2025』を中核プランとして、それを実現するため、『経済報告』では「国家級モデル区を整備し、イノベーションデザインなどのサービス型製造の発展を加速する。新たな製造業重要技術改良・高度化プロジェクトと製造業コアコンピタンス（競合他社に真似できない核となる能力）強化3か年行動計画を実施し、軌道系システムや人工知能ロボット、ハイエンド医療機器・医薬品など9つの重点分野のカギとなる技術の産業化を押し進める」ことに加え、『中国製造 2025』産業発展基金を設立することを明らかにしている。

（３）『中国製造 2025』の推進

2015年に公表された『中国製造 2025』では、2025年までに製造強国の仲間入りを果たすことを目指すとともに、2045年までの目標も掲げられている（図表7）。『中国製造 2025』で打ち出された分野は、①次世代IT産業、②人工知能ロボット、③航空・宇宙産業、④海洋探査・高技術船舶、⑤軌道系交通設備、⑥省エネ・新エネ自動車、⑦電力設備、⑧農業機械設備、⑨新素材、⑩バイオ医薬・高性能医療機器、である⁴。政府は、これらの分野に上述のような施策を実施し、国家資金を重点投入する。

まず、2020年には、上述の重点分野のカギとなるいくつかのコア技術を確立し、比較的競争力のある分野を強化して、品質を高める。

（図表7）『中国製造 2025』の3ステップ戦略



（備考）工業・情報化部『中国製造 2025』より作成

⁴ 今回の全人代では10の重点分野のうち、発電設備が除外されている。

(図表8)『中国製造 2025』に示された数値目標

項目	達成すべき指標	単位	2015年	2020年	2025年
イノベーション	売上高研究開発費率	%	0.95	1.26	1.88
	売上高1億元当たりの特許件数	件	0.44	0.70	1.10
品質・効率	品質競争力指数	%	83.5	84.5	85.5
	付加価値÷売上高	%	-	15年比2%上昇	15年比4%上昇
	労働生産性伸び率	%	-	平均7.5%程度	平均6.5%程度
情報化と工業化の融合	ブロードバンド普及率	%	50	70	82
	デジタル研究開発設計機器の利用率	%	58	72	84
	主要工程のデジタル制御率	%	33	50	64
省エネ・環境	エネルギー原単位	%	-	15年比18%低下	15年比34%低下
	CO2排出原単位	%	-	15年比22%低下	15年比40%低下
	水資源原単位	%	-	15年比23%低下	15年比41%低下
	固形廃棄物のリサイクル率	%	65	73	79

(備考) 1. 品質競争力指数は、製造業の品質の全体的なレベルを反映する指数であり、品質レベルと発展能力の2つの方面の12項目の指標から算出されたものであり、数値が高いほど競争力が高いことを示している。

2. 工業・情報化部『中国製造 2025』より作成

続く 2025 年までには、世界の製造強国入りを目指し、品質の大幅な向上、イノベーション能力の向上、労働生産性の明確な向上、インターネット+の進展、を図る。また、国際競争力のある複数のグローバル企業と産業クラスターを形成する。

そして、2035 年には、世界の製造強国の中位へステップアップし、2045 年には世界の製造強国のリーダー的な地位へ到達するとし、非常に野心的なプランを示している。

25 年までの数値目標では、イノベーション能力や品質・効率などに加えて、省エネ・環境など、グリーン経済（公害問題のない経済）の確立も重視されており、産業の総合的な高度化が要求されている（図表 8）。

なかでも、今年の『経済報告』では、「インターネット+」を新たな原動力として大いに育成するとしている。具体的には、「インターネット、ビッグデータ、人工知能と実体経済の高度な融合を推し進め、医療、養老（老人介護）、教育、文化、交通運輸、流通、物流などの分野で「インターネット+」キャンペーンを踏み込んで推し進め、新世代人工知能計画の実施を促進する」として、「インターネット+」を当面の最重点分野に位置付けている。

（４）軍事技術の民需転用が実現

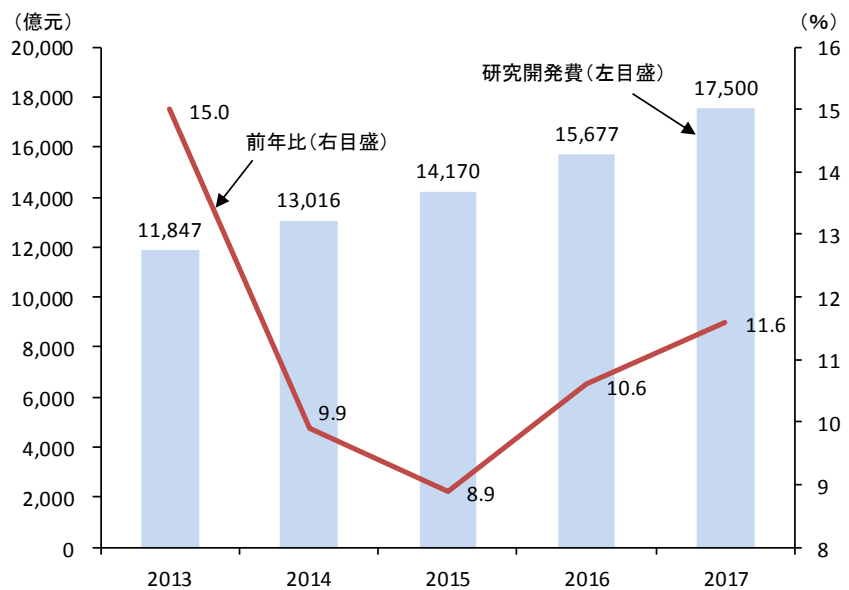
上述のような技術革新を実現するためには、「ベースとなり、カギとなる分野の改革を深化させる」必要がある。中国にとって、その一番手は国有企業である。『政府活動報告』では、「国有資本・国有企業の改革を推し進める」として、国有企業の合理化・再編と中央企業（中央政府の傘下企業）の株式制改革、混合所有制（民間企業の資本参加）を着実に進める」としている。

加えて、注目されるのは軍事技術の民需転用を明言していることである。『経済報告』では、「国家軍民融合重要モデルプロジェクトの実施を全面的にスタートさせる」とし、「国家軍民融合革新モデル区を建設し、国防関連知的財産権の実用化・応用などのテストを行う」とされる。中国の軍事技術は、独自の宇宙開発でもわかるように、かなり先進的な技術が蓄積されているものとみられ、その民需転用は大きな成果をもたらす可能

性がある。なお、ここの民需とは主に国有企業に対する技術移転を指していると思われる。

近年、中国企業による技術開発は活発化している。17年の研究開発経費は1兆7,500億元（約29兆7,500億円）、前年比11.6%増加し、16年の同10.6%増に続き高い伸びを記録している（図表9）。また、国別の特許出願件数をみると、16年は中国が133.9万件、米国が

（図表9）研究開発経費の推移



（備考）国家統計局『中華人民共和國 2017 年国民経済・社会発展統計広報』より作成

60.6万件、日本が31.8万件、韓国が20.9万件となり、件数で見れば中国が他の主要国を大きく引き離して1位となっている。

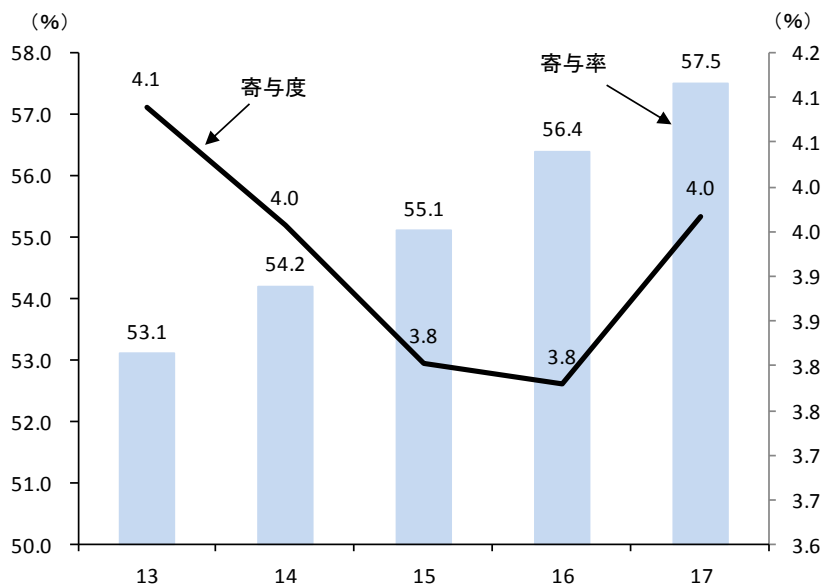
ただ、研究開発費の対GDP比でみると、15年で中国は2.07%にとどまっており、韓国の4.23%、日本の3.29%、米国の2.79%と比較すると、中国にはまだ大きく伸びる余地がある、とも言えよう（ちなみに17年の中国は2.12%）。

4. おわりに

経済成長率は、供給面からみると、労働投入量、資本投入量とその残余である全要素生産性（TFP）で説明される。『経済報告』では17年の実質GDP成長率のうち、TFPの大きな部分を占める科学技術の進歩の寄与率が57.5%に達し、実質GDP成長率6.9%のうち4.0%を占めたと説明している（図表10）。

中国では12年以降、労働力人口が減少に転じ、

（図表10）科学技術進歩の寄与率と寄与度



（備考）国家発展・改革委員会『2017年度国民経済・社会発展計画の執行状況と2018年度国民経済・社会発展計画案についての報告』より作成

今後とも減少が続く見通しであることから、技術革新による経済活性化がますます重要性を増してくるとみられる。

こうした状況下で、今年の全人代では、サプライサイドの改革が最大のテーマとされた。79年の改革開放以来、市場経済が進展するなか、国有企業は外資を含む民間企業との競争で劣勢となり、近年は地盤沈下が顕著である。しかし、大き過ぎて潰せない国有企業も多く、これを再生するためには何らかの改革が必要である。そこで、中国共産党・政府が提起したのは、国有企業を共産党が全面的に掌握し、必要であれば合併・再編・整理することである。その上で、有望な国有企業に対しては各種の優遇措置を適用し、資金を投入する。

今後、中国共産党・政府は「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」を旗印にして、中国共産党がより直接的に国有企業を運営し、最終的には世界でも通用する企業をより多く育て上げることを目指している。そのなかで、技術力の高い外資との連携も期待されている。

ただ、ここにきて米中貿易摩擦が先鋭化する兆しが出てきている。実際に、高率の関税が発動されれば、米中双方が経済的打撃を受けるのみならず、金融資本市場や国際商品市況に悪影響を及ぼすと考えられる。

中国共産党・政府にとっては、新たな試練を与えられた形で、習政権の手腕が試されることになる。

以 上
(黒岩 達也)

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

【内外経済・金融動向バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
N o. 27-2	「最近の雇用・所得環境と今後の見通し」 －人手不足感は根強いが、賃上げの波及ペースはなお緩やか－	2015年5月
N o. 27-3	「中小企業の景況と財務状況の現状と課題」 －アベノミクスが中小企業に及ぼした影響－	2015年8月
N o. 27-4	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －回復基調を取り戻したが、足元は改善一服－	2015年9月
N o. 27-5	「設備投資の現状と今後の見通し」 －国内回帰の動きを支えに設備投資は回復基調を維持－	2015年11月
N o. 27-6	「市町村の社会・経済構造からみた地域特性」 －全市町村を4つの合成指標に基づいてタイプ別に類型化－	2015年12月
N o. 27-7	「日本の預金・貸出金の中長期的展望」 －人口変動・世帯構造の変化に伴う企業・家計部門の動向を中心に考察－	2016年3月
N o. 28-1	「最近の中国経済と第13次5か年計画の行方」 －中長期的には安定成長が続く可能性が大きい－	2016年4月
N o. 28-2	「地域における成長産業と『稼ぐ力』が強い産業を探る」 －各都道府県の雇用創出力が高い産業と所得水準が高い市町村の『稼ぐ力』が強い産業を考察－	2016年7月
N o. 28-3	「日本の物価動向とその背景」 －物価の安定には財・サービスの高付加価値化による所得水準の引上げが必要－	2016年9月
N o. 28-4	「人口減少局面の到来と信用金庫経営」 －地域雇用の確保・拡充のためにも、本業支援への注力が重要－	2016年11月
N o. 28-5	「中国経済を下支えする個人消費と第3次産業」 －コト消費の掘り起こしが内需拡大のカギ－	2016年12月
N o. 28-6	「中小企業の財務状況と景気動向」 －中小企業の収益性・付加価値分析と中小企業景気動向指数 CI の算出－	2016年12月
N o. 28-7	「日本経済の中期展望」 －17～21年度の年平均成長率は名目1.5%、実質0.8%と予測－	2017年3月
N o. 28-8	「地域別にみた経済動向」 －主要な需要項目別に地域間で経済状況を比較－	2017年3月
N o. 29-1	「交通インフラ整備の地域経済への影響」 －関東地方の鉄道・高速道路網整備に伴う社会・産業構造の変化－	2017年7月
N o. 29-2	「中国の不動産バブルと企業債務問題」 －不動産バブルは地域的かつ小規模。高水準の企業債務が懸念材料－	2017年8月
N o. 29-3	「都道府県間人口移動の要因と影響」 －産業構造、所得環境、生活コスト、住宅取得環境等の都道府県間格差から人口移動を考察－	2017年11月
N o. 29-4	「企業の人手不足の状況と今後の見通し」 －中小企業の課題克服のため、信用金庫が一助となれる余地は大きい－	2017年12月
N o. 29-5	「中小企業の財務状況からみた設備投資・賃上げ余力」 －中小企業における収益性分析、付加価値分析、安全性分析による考察－	2018年3月
N o. 29-6	「日本経済の中期展望」 －18～22年度の年平均成長率は名目1.4%、実質0.6%と予測－	2018年3月
N o. 30-1	「全人代にみる今後の中国経済」 －6.5%の巡航速度の維持と供給サイドの改革－	2018年4月

* バックナンバーは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページからご覧いただけます。
(<http://www.scbri.jp>)

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況
(2018年3月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	分類	通巻	タイトル
18.3.5	ニュース&トピックス	29-70	さわやか信用金庫のプラチナセミナー開催について －ブランド力向上を目指した取組み－
18.3.5	内外金利・為替見通し	29-12	日銀正副総裁人事は、大規模緩和の継続を求める現政権の意向を反映
18.3.13	産業企業情報	29-18	中小企業の経営改善のための資金繰り支援への挑戦 －AI（人工知能）を取り入れながら地域金融機関向けへ展開－
18.3.14	内外経済・金融動向	29-5	中小企業の財務状況からみた設備投資・賃上げ余力 －中小企業における収益性分析、付加価値分析、安全性分析による考察－
18.3.16	産業企業情報	29-19	中小企業における経営者の健康管理と事業の継続 －経営者の健康問題を事業継続の危機につなげないために－
18.3.27	産業企業情報	29-20	事業承継問題の陰に潜む“技能・ノウハウ”の承継問題 －経営者のバトンタッチだけでは完結しない現場レベルの承継問題を考える－
18.3.27	産業企業情報	29-21	中小企業の「稼ぐ力」④ －地域密着による「稼ぐ力」への挑戦－
18.3.29	内外経済・金融動向	29-6	日本経済の中期展望 －18～22年度の年平均成長率は名目1.4%、実質0.6%と予測－
18.3.29	金融調査情報	29-33	信用金庫の創業支援策について －新たな担い手発掘の強化が必要－
18.3.29	ニュース&トピックス	29-72	さわやか信用金庫と日本政策金融公庫との協調融資制度 －さわやか創業フォローアップスキーム「順風満帆」の取扱い開始について－

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
18.3.8	日本、米国、欧州の経済の現状および今後の見通し	湘南信用金庫	奥津智彦
18.3.14	2018年の経済見通し	三条信用金庫	角田匠
18.3.16	環境変化に挑む中小企業の経営事例Ⅱ －最近の事業承継（M&A）事例と併せて－	興産信用金庫	鉢嶺実
18.3.22	平成30年の経済見通し	しのめ信用金庫	奥津智彦

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号
TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048
e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp
URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)
<http://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)